

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社タングラム斑尾					
代表者名	氏名	中村 賢	役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	東京都渋谷区道玄坂 1-21-1					
主たる事業の分類	大分類	M 宿泊業、飲食サービス業				
	中分類	75 宿泊業				
主たる事業の概要	ホテル営業					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	1,572	1,525			
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	3,711	/			
	調整後排出量	t-CO ₂		3,174	3,079	
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0				
自動車の台数	台	17				
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	149				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2022	年度
------	------	----

計画期間	2023	年度～	2025	年度
------	------	-----	------	----

報告対象年度		年度
--------	--	----

3 計画書（報告書）の公表方法等

<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	https://www.tangram.jp/
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

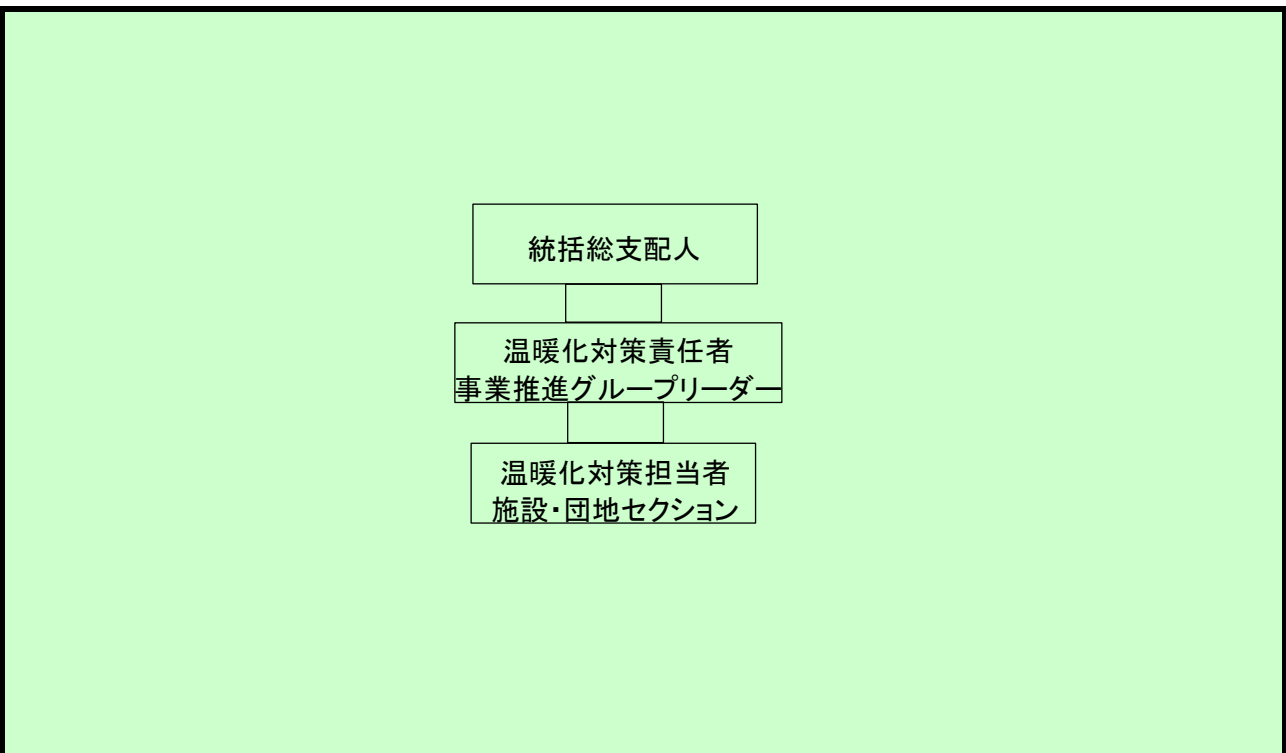
様式1号
(総括票)

4 温室効果ガスの排出の量の削減のための基本方針

省エネ法の判断基準に基づき管理標準を整備し、それに基づいた省エネルギー運動を展開する。3年度間の平均原単位削減率1%以上を目標とする。他のグループ企業長野県内事業所と同様に施設管理部門及びその委託先と協力し、設備の適正な維持管理による適正なエネルギー消費、及び運用改善による省エネルギー・温室効果ガス削減に取り組む。

2050ゼロカーボンに向けた中長期的な目標等						
目標等の有無	有	目標年度	2030	年度	削減目標	東急不動産ホールディングスグループ目標としてCO2削減目標46.2%削減（対2019年度比）
削減計画の概要	グループ企業の目標として気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）への取り組み 都市レジャー住宅再生可能エネルギーの各事業において1.5℃, 3℃, 4℃の3つのシナリオで中期（2030年）と長期（2050年）でリスク、機会を評価。気候変動を長期経営方針におけるマテリアリティとして2030年度のKPI目標を設定し、サステナビリティ委員会において進捗管理					
イニシアチブ 参画状況	<input type="checkbox"/> SBT	<input type="checkbox"/> RE100	<input type="checkbox"/> 再エネ100宣言 RE Action	<input type="checkbox"/> その他		

5の1 温室効果ガスの排出の量の削減のための組織体制



5の2 温室効果ガスの排出の量の削減のための会議体等の名称及び開催頻度

省エネルギー委員会 1回/月

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出の量の削減に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	3,711	t-CO ₂	売上高	2,026.00	単位	百万円
2022年度	調整後排出量	3,174	t-CO ₂	基準原単位	1.83	t-CO ₂ /	百万円
目標年度	目標排出量 (調整後排出量)	3,079	t-CO ₂	目標原単位	1.78	t-CO ₂ /	百万円
2025年度	目標削減率	17.03	%	目標削減率	3.00	%	
目標設定に関する説明	東急不動産㈱が2022年度12月より、非化石証明取得をしたことで、電力利用においては実質CO2排出無しとなるので、基準年度と比較すると削減が見込める。冬季の寒波等により暖房・大浴場昇温の稼働負荷が高く、燃料使用の増加が想定される。省エネ法の判断基準に基づき管理標準を整備し、それに基づいた省エネルギー運動を展開する。3年度間の平均エネルギー原単位削減率1%以上を目標とする。						
第一年度	排出量		t-CO ₂	売上高		単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2023年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂	売上高		単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2024年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂	売上高		単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2025年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出の量の削減に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位	
2022 年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2025 年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2023 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2024 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2025 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出の量の削減に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	149	t-CO ₂			単位	
2022年度	調整後排出量			基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2025年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	調整後排出量			原単位		t-CO ₂ /	
2023年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	調整後排出量			原単位		t-CO ₂ /	
2024年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	調整後排出量			原単位		t-CO ₂ /	
2025年度	削減率		%	原単位削減率		%	
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

7 重点対策の実施状況

段階	番号	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I～II	I-1	燃料使用量等の定期的な把握						
	I-2	エコドライブの励行						
III	III-1	次世代自動車の導入計画						
IV	IV-1	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出の量の削減目標達成のための具体的な措置

番号	区分	設備等	対策内容	計画		状況	
				実施予定年度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	空調機	ホテルラウンジ空調機自動制御・高効率化	2023～2025	0.5		
2	エネ起	一般管理事項	月使用量日負荷変動の管理	2023～2025	1		
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

9 再生可能エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

再生可能エネルギー源	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光	kW	0	0			
水力	kW	0	0			
風力	kW	0	0			
バイオマス	kW	0	0			
太陽熱	kW	0	0			
その他	kW	0	0			
蓄電設備	kWh	0	0			

10 再生可能エネルギー電気等及びクレジットの利用の計画及び状況

種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書(電力)	千kWh/年					
うち県内産	千kWh/年					
グリーンエネルギー証書(熱)	GJ/年					
FIT非化石証書	千kWh/年	1,197	電気使用量の100パーセント			
非FIT非化石証書(再エネ指定)	千kWh/年					
うち県内産	千kWh/年					
J-クレジット	t-CO ₂ /年					
県が認証したクレジット(森林CO ₂ 吸収評価認証制度等)	t-CO ₂ /年					
再生可能エネルギー電気(自家消費、PPA、自己託送等)	千kWh/年					
再生可能エネルギー電気(小売電気事業者からの買電)	千kWh/年					
うち県内産	千kWh/年					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満	1	3,711						
1,500k1未満								
合計	1	3,711						

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂				
CH ₄				
N ₂ O				
HFC				
PFC				
SF ₆				
NF ₃				
合計		0		

1.3 次世代自動車の導入状況 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他 (ハイブリッド等)				
合計		0	0	0
自動車総数		17		
次世代自動車導入割合				

様式1号
(総括票)

1.4 交通対策状況

区分	実施内容
公共交通機関の利用促進	出張時は公共交通機関の利用促進
自転車の利用促進	
来客者の交通対策／社用車等の移動に伴う取組	・長野駅及び最寄り駅からのシャトルバス運行
電気自動車用充電設備の設置／電気自動車の導入	・電気自動車利用拡大を睨み、現在充電設備の設置を検討している。(2024年度予定)
物流の合理化	

1.5 環境配慮活動状況

環境配慮活動	活動内容の詳細		
	実施内容		実施年度
<input checked="" type="checkbox"/> SDGs	長野県SDGs登録制度へ登録している		2021
<input type="checkbox"/> TCFD提言	気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 支持を表明している		
<input type="checkbox"/> 環境マネジメントシステム	環境マネジメントシステムを導入している		
	名称		
<input type="checkbox"/> グリーンボンド・ESG投資	グリーンボンドを発行している又はESG投資を実施している		
<input type="checkbox"/> ZEB	の認証を取得している		
<input checked="" type="checkbox"/> デイマンド・レスポンス (DR)	電気の需要の最適化に資する措置 (上げDR・下げDR) を実施している		2022
<input type="checkbox"/> その他			

1.6 自由記載欄 (特に重点的に取り組んだ内容やアピール事項等)

<p>1. 月一回の省エネルギー会議の開催。エネルギー成果を公表し情報を共有化、横断的な実施。</p> <p>2. 施設管理セクションによる巡回実施、点灯ルール、設定温度の状況を確認。</p> <p>3. 空調機の季節毎における稼働スケジュール見直し。</p> <p>4. 事業所全社員に省エネの啓発活動として省エネアンケートの実施。</p> <p>5. 事務室等の省エネ啓発ポスター掲示。</p> <p>6. 繁忙期に於いては常用発電機2台を運転し、電力デマンドのピークカットを実施。</p> <p>7. 中部電力とのデマンドレスポンス契約締結。発令時は営業状況を考慮の上、電力消費量の大きい水冷式チラー(冷房機)の停止措置を可能な限り実施する。</p>
--